



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東  
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	83,358	7.0	7,900	△2.0	7,909	△1.8	5,327	△1.2
30年3月期第2四半期	77,919	11.5	8,062	18.2	8,058	17.6	5,394	17.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	70.24	—
30年3月期第2四半期	71.12	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	83,874	62,496	74.5	824.05
30年3月期	81,669	59,436	72.8	783.71

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 62,496百万円 30年3月期 59,436百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	20.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	171,000	7.5	17,000	3.2	17,000	3.0	11,700	3.4	154.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 8 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	75,840,000株	30年3月期	75,840,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	287株	30年3月期	242株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	75,839,754株	30年3月期2Q	75,839,758株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年11月9日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
3. 補足情報 .....	9
(1) 仕入及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、輸出の動きに足踏みが見られるものの、好調な企業収益のもと設備投資や生産の増加が継続するなど、緩やかに回復しました。先行きについては、内外需要の緩やかな増加が継続するもとで堅調に拡大することが期待されますが、通商問題の動向や金融資本市場の変動の影響など海外経済の不確実性は依然として高く、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くもとで、個人消費が緩やかに増加していくことが期待されますが、業界の垣根を超えた競争はし烈さを増しており、コスト上昇圧力が高まるなかで、今後、企業間格差が一層拡大していく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「持続的なシェア拡大」をテーマとして、商品テイストの多様性を広げる商品開発とバランスのとれた商品ポートフォリオ構築に注力しました。また、商業施設の活性化案件を効率的に出店に繋がられるよう、複数案件が見込める企業との関係強化に取り組みました。物流面においては、複数倉庫での物流システムの改良を継続しつつ、仕入先の一部商品を仕入先管理から当社管理に切替えるなど、環境変化に柔軟に対応できる物流網の整備に取り組みました。持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第2四半期累計期間において、出店が直営店71店舗、退店が直営店31店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,495店、FC店51店の合計1,546店となりました。

直営既存店売上高につきましては、来店客数が前年を下回ったことにより、前年同期比99.3%となりましたが、ほぼ見込みどおりに進捗しております。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、直営店売上比率が上昇したことなどにより56.8%と前年同期比0.2ポイント低下しました。一方、販売費及び一般管理費については、人件費率が上昇したことなどにより、売上高に対する比率が1.0ポイント上昇したため、当第2四半期累計期間の売上高営業利益率は9.5%（前年同期10.3%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は833億58百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は79億0百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は79億9百万円（前年同期比1.8%減）、四半期純利益は53億27百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比22億5百万円増加し、838億74百万円となりました。流動資産は、商品及び製品が増加したことなどにより7億57百万円増加しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより14億47百万円増加しました。

## (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比8億54百万円減少し、213億78百万円となりました。流動負債は、買掛金が減少したことなどにより10億42百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより1億87百万円増加しました。

## (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比30億59百万円増加し、624億96百万円となり、自己資本比率は前期末から1.7ポイント上昇し74.5%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比1億20百万円減少し、350億15百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億54百万円収入が減少し、52億17百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上78億53百万円及び減価償却費14億78百万円などの増加に対し、たな卸資産の増加10億14百万円及び法人税等の支払26億96百万円などにより減少したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比7億2百万円支出が増加し、27億29百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店や既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得22億30百万円及び差入保証金の差入5億60百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比6億60百万円支出が増加し、26億8百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払22億75百万円及びリース債務の返済3億32百万円などにより減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は概ね当初計画どおりに推移しており、平成30年5月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,979	35,824
売掛金	355	287
商品及び製品	14,433	15,448
前払費用	750	763
預け金	4,558	4,521
その他	26	16
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	56,103	56,861
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,159	11,097
その他(純額)	3,599	3,687
有形固定資産合計	13,758	14,785
無形固定資産	78	68
投資その他の資産		
敷金及び保証金	9,679	10,066
その他	2,206	2,251
貸倒引当金	△158	△158
投資その他の資産合計	11,728	12,159
固定資産合計	25,565	27,013
資産合計	81,669	83,874
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,603	8,314
未払費用	2,839	2,858
未払法人税等	2,994	2,864
賞与引当金	640	617
資産除去債務	50	26
その他	3,174	2,580
流動負債合計	18,303	17,261
固定負債		
退職給付引当金	284	301
役員退職慰労引当金	226	246
資産除去債務	1,717	1,869
その他	1,700	1,699
固定負債合計	3,929	4,117
負債合計	22,232	21,378

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	56,725	59,777
自己株式	△0	△0
株主資本合計	59,423	62,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13	21
評価・換算差額等合計	13	21
純資産合計	59,436	62,496
負債純資産合計	81,669	83,874

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	77,919	83,358
売上原価	44,389	47,378
売上総利益	33,529	35,979
販売費及び一般管理費	25,466	28,078
営業利益	8,062	7,900
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	1	1
受取家賃	9	10
受取補償金	6	15
その他	7	8
営業外収益合計	29	39
営業外費用		
支払利息	8	7
固定資産除却損	20	21
その他	5	2
営業外費用合計	34	30
経常利益	8,058	7,909
特別損失		
減損損失	90	55
特別損失合計	90	55
税引前四半期純利益	7,968	7,853
法人税等	2,573	2,526
四半期純利益	5,394	5,327



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	7,968	7,853
減価償却費	1,258	1,478
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	22	17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	19
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	8	7
固定資産除却損	20	21
減損損失	90	55
売上債権の増減額(△は増加)	△49	68
預け金の増減額(△は増加)	11	37
たな卸資産の増減額(△は増加)	△884	△1,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△489	△289
未払消費税等の増減額(△は減少)	△239	△236
その他	480	△69
小計	8,196	7,919
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△2,617	△2,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,572	5,217
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△80	△90
定期預金の払戻による収入	60	125
有形固定資産の取得による支出	△1,653	△2,230
無形固定資産の取得による支出	△5	△8
差入保証金の差入による支出	△476	△560
差入保証金の回収による収入	231	177
その他	△103	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,027	△2,729
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△114	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,516	△2,275
リース債務の返済による支出	△315	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,947	△2,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,597	△120
現金及び現金同等物の期首残高	28,507	35,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,104	35,015

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 3. 補足情報

## (1) 仕入及び販売の状況

## ① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	47,294	107.3
菓子食品	1,120	91.7
その他	△21	—
合計	48,393	106.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、消耗品費への振替高等が含まれており、当期間はマイナスとなりました。

## ② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

## a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	81,865	107.3
菓子食品	1,457	91.8
その他	35	85.0
合計	83,358	107.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

## b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	81,768	107.4
F C売上高	1,107	94.9
卸売等売上高	118	77.8
海外売上高	364	83.0
合計	83,358	107.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高  
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	9,839	108.2	187	7	1
関東甲信越地方	26,737	109.6	437	24	9
東海北陸地方	17,164	102.2	357	8	7
関西地方	14,318	107.5	243	11	2
中国四国地方	5,598	106.1	106	5	2
九州沖縄地方	8,110	111.4	165	16	10
合計	81,768	107.4	1,495	71	31

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	249	91.2	10	0	0
関東甲信越地方	44	89.6	7	0	0
東海北陸地方	173	79.8	11	0	0
関西地方	19	86.3	3	0	0
中国四国地方	44	102.5	4	0	0
九州沖縄地方	574	102.9	16	0	0
合計	1,107	94.9	51	0	0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県